



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日

上場会社名 株式会社ジオコード 上場取引所 東
 コード番号 7357 URL <https://www.geo-code.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原口 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 吉田 知史 TEL 050 (1741) 0214
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始日 2025年5月15日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明動画配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	1,582	4.0	△25	—	27	24.9	16	17.7
2024年2月期	1,520	0.1	△5	—	22	△81.3	14	△82.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	6.05	6.00	1.4	1.5	△1.6
2024年2月期	5.20	5.13	1.2	1.1	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 ー百万円 2024年2月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,838	1,171	63.7	420.91
2024年2月期	1,940	1,219	62.9	441.67

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,171百万円 2024年2月期 1,219百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	130	△301	△105	939
2024年2月期	26	△7	△110	1,216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00	55	384.6	4.5
2025年2月期	—	0.00	—	25.00	25.00	69	413.2	5.8
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		189.3	

(注) 2024年2月期期末配当金の内訳 普通配当 17円00銭 記念配当 3円00銭 (創業20期記念配当)
2025年2月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭 (創業20周年記念配当)

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,859	17.5	30	—	58	110.8	36	119.7	13.21

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	2,783,100株	2024年2月期	2,761,700株
2025年2月期	5株	2024年2月期	5株
2025年2月期	2,765,051株	2024年2月期	2,733,111株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用情勢・所得環境に改善の動きがみられ、個人消費が持ち直し企業収益も改善するなど、景気は緩やかに回復する状況にありました。しかしながら他方で、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、国内外の金融政策や為替変動、米国における政権移行後の通商政策などの政策動向、長期化するウクライナ情勢等を勘案する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のなか、当社が主たる事業領域とする国内インターネット広告市場は成長を続け、2024年にはテレビ・新聞・雑誌・ラジオのマスコミ四媒体合計を上回る3兆6,517億円（前年比9.6%増）規模に拡大しており（出所：「2024年 日本の広告費」株式会社電通）、社会のデジタル化を背景として堅調に伸長し、今後も継続して拡大することが見込まれます。

同様に、当社がクラウド業務支援ツールをサービス提供している国内SaaS市場においても、2023年度の1兆7,328億円から5年後の2028年度には3兆円に迫る2兆9,078億円規模に達するとの予測がみられ拡大傾向にあります（出所：「ソフトウェアビジネス新市場2024年版」株式会社富士キメラ総研、「SaaS業界レポート2024」スマートキャンプ株式会社）。今後も労働人口の減少が見込まれるなかで、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進、働き方改革や生産性向上を実現するためのIT投資需要の増加は継続するものとみられ、また、それらに加えて、AI技術の普及による市場規模の更なる拡大も見込まれます。

このような市場環境を背景として当社では、当事業年度において引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティングによる受注強化に加え、展示会への出展や大手企業・金融機関・代理店との関係強化や協業等により多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,582,072千円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益については、先行投資として販売関連費や採用費等を増額したなかで、販売費及び一般管理費全体では無駄な費用の発生を抑え前年同期比2.2%増にとどめたものの、売上高の計画未達をカバーしきれずに営業損失が25,081千円（前事業年度は営業損失5,766千円）となりました。経常利益及び当期純利益については、カード決済に係るキャッシュバック収益及び余剰資金を活用した有価証券投資からの配当収益の計上で営業損失をカバーした結果、経常利益27,889千円（前年同期比24.9%増）、当期純利益16,732千円（同17.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

（Webマーケティング事業）

Webマーケティング事業においては、オーガニックマーケティング（注）、Web広告等の提供サービスの品質向上、新たなサービスの拡充や業務効率の改善に継続して取り組むとともに、販路の開拓も積極的に推進いたしました。

以上の結果、当事業年度においては、Web広告の売上が前年同期比31.3%増と順調に伸長したものの、オーガニックマーケティングの新規受注が伸び悩んだこと等もあり、売上高1,364,996千円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益348,244千円（同5.8%減）となりました。

（注）オーガニックマーケティングとは、広告を使わずに、主にGoogle、Yahoo!等の検索エンジン経由でのWebサイトのアクセス数の増加から案件成約に結び付けるマーケティング活動のことです。具体的には、Webサイトの検索順位を向上させるためのサイトマップ構築、SEO対策、コンテンツマーケティング、さらにWebサイトへのアクセスを成約へと効果的に結び付けていくためのUI・UX改善等を各Webサイトの状況や状態に合わせて複合的に立案し、コンサルティングとして提案するとともに、提案した施策の実施に必要な作業も代行することで、効率的かつ迅速にWebサイトの成功を支援するものであります。

（クラウドセールステック事業）

クラウドセールステック事業においては、顧客に対するツールの導入支援や定着支援を推進すると共に、マーケティング機能や生成AIを活用した新機能の開発・提供等を進め、ツールの利便性と機能性の向上に継続して取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は217,076千円（前年同期比19.1%増）と伸長しましたが、先行投資として販売関連費等を増額した影響で、セグメント損失が10,092千円（前年同期はセグメント損失884千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は1,838,106千円となり、前事業年度末に比べて102,315千円減少いたしました。

流動資産は1,301,468千円となり、前事業年度末に比べ300,736千円減少いたしました。これは主に広告仕入の増加により前渡金が12,463千円増加した一方で、現金及び預金が276,665千円、売掛金が34,884千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は536,637千円となり、前事業年度末に比べ198,421千円増加いたしました。これは主に営業保証金の返還により差入保証金が70,000千円、固定資産の償却により23,632千円それぞれ減少した一方で、投資有価証券の取得により277,268千円、有形固定資産の取得により8,238千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は666,674千円となり、前事業年度末に比べて53,977千円減少いたしました。

流動負債は591,017千円となり、前事業年度末に比べ57,903千円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払消費税等が12,181千円、未払法人税等が11,340千円それぞれ増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が50,165千円、Webサイト制作に係る外注費等の減少により買掛金が37,783千円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は75,657千円となり、前事業年度末に比べ3,926千円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り保証金が3,035千円、リース債務が702千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は1,171,431千円となり、前事業年度末に比べ48,338千円減少いたしました。

これは新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ2,038千円増加した一方で、剰余金の配当及び当期純利益の計上により利益剰余金が38,501千円、その他有価証券評価差額金が13,912千円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比較して276,665千円減少し、939,860千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は130,900千円（前年同期比399.9%増）となりました。これは主に、減少要因として仕入債務の減少額37,783千円、その他流動資産の増加額22,034千円があった一方で、増加要因として営業保証金の受取額70,000千円、売上債権の減少額34,884円、税引前当期純利益27,889千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は301,761千円（前年同期は7,928千円の使用）となりました。これは主に、減少要因として投資有価証券の取得による支出299,557千円、有形固定資産の取得による支出1,658千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105,803千円（前年同期は110,526千円の使用）となりました。これは主に、増加要因として長期借入れによる収入100,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入4,076千円があった一方で、減少要因として長期借入金の返済による支出149,976千円、配当金の支払額55,181千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

社の主たる事業領域であるインターネット広告市場では、AI技術の発展や動画広告の重要性が高まることから、今後も市場規模の拡大が期待されます。また、SaaS市場においても、企業のDX推進によるIT投資や販売促進活動におけるデジタル活用の進展を背景として、市場規模の更なる拡大が期待されております。

このような状況の中で、当社は、引き続きWebマーケティング事業とクラウドセールステック事業を中心に、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、2026年2月期においては、Web広告及びクラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の売上伸長に注力するとともに、オーガニックマーケティングにおいては自社メディアを活用したサービスやセキュリティ関連の新たなサービスの拡充等を推進してまいります。

以上を踏まえて、営業・マーケティング要員やサービス要員の積極的な採用及び採用後の定着化・戦力化に要する費用、販売促進・マーケティング費用等の先行コストの発生を見込んでおりますが、年間を通して売上を積み上げていき、通期での営業利益の黒字化を計画しております。また、経常利益については、売上高の伸長に伴うカード決済に係るキャッシュバック収益の増加等を見込んでおります。

その結果として、2026年2月期の通期業績見通しを売上高1,859百万円、営業利益30百万円、経常利益58百万円、当期純利益36百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216,526	939,860
売掛金	287,054	252,170
仕掛品	20,920	5,616
貯蔵品	70	61
前渡金	39,109	51,573
前払費用	24,887	26,892
その他	17,746	26,812
貸倒引当金	△4,110	△1,519
流動資産合計	1,602,204	1,301,468
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,908	42,908
減価償却累計額	△17,231	△19,525
建物（純額）	25,676	23,382
工具、器具及び備品	35,279	36,938
減価償却累計額	△31,428	△34,152
工具、器具及び備品（純額）	3,851	2,785
リース資産	11,834	18,413
減価償却累計額	△3,384	△7,850
リース資産（純額）	8,449	10,563
有形固定資産合計	37,977	36,731
無形固定資産		
ソフトウェア	22,339	15,939
無形固定資産合計	22,339	15,939
投資その他の資産		
投資有価証券	—	277,268
差入保証金	170,550	100,500
敷金	67,024	59,872
破産更生債権等	146	106
長期前払費用	2,288	—
繰延税金資産	38,036	46,326
貸倒引当金	△146	△106
投資その他の資産合計	277,899	483,967
固定資産合計	338,216	536,637
資産合計	1,940,421	1,838,106

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	262,738	224,955
1年内返済予定の長期借入金	131,982	81,817
リース債務	3,244	5,079
未払金	14,784	17,001
未払費用	75,576	81,016
未払法人税等	—	11,340
契約負債	119,895	118,161
預り金	4,194	3,132
受注損失引当金	3,334	3,063
その他	33,170	45,449
流動負債合計	648,920	591,017
固定負債		
長期借入金	65,279	65,468
リース債務	6,397	7,099
その他	54	3,089
固定負債合計	71,730	75,657
負債合計	720,651	666,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,827	363,865
資本剰余金		
資本準備金	289,327	291,365
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	305,327	307,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	552,618	514,116
利益剰余金合計	552,618	514,116
自己株式	△3	△3
株主資本合計	1,219,769	1,185,344
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△13,912
評価・換算差額等合計	—	△13,912
純資産合計	1,219,769	1,171,431
負債純資産合計	1,940,421	1,838,106

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,520,546	1,582,072
売上原価	704,377	767,206
売上総利益	816,169	814,866
販売費及び一般管理費	821,935	839,947
営業損失(△)	△5,766	△25,081
営業外収益		
受取利息	13	624
受取配当金	—	25,202
受取手数料	20,021	27,527
受取保険金	7,350	—
その他	2,251	1,241
営業外収益合計	29,636	54,595
営業外費用		
支払利息	1,536	1,624
営業外費用合計	1,536	1,624
経常利益	22,332	27,889
税引前当期純利益	22,332	27,889
法人税、住民税及び事業税	9,461	13,305
法人税等調整額	△1,340	△2,147
法人税等合計	8,120	11,157
当期純利益	14,212	16,732

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※1	998	0.1	81,599	10.8
II 労務費		318,755	44.9	338,216	45.0
III 外注費		261,652	36.8	197,631	26.3
IV 経費		128,984	18.2	134,726	17.9
当期総費用		710,390	100.0	752,173	100.0
期首仕掛品棚卸高		10,343		20,920	
他勘定受入高		※2	4,270		—
合計		725,003		773,094	
期末仕掛品棚卸高		20,920		5,616	
受注損失引当金繰入額		294		△271	
当期売上原価		704,377		767,206	

原価計算の方法

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
地代家賃 (千円)	54,379	54,345
支払手数料 (千円)	40,866	43,487
通信費 (千円)	19,977	22,374

※2. 他勘定受入高は、成果物引渡しの合意解約により未収入金を振り替えたものであります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	358,573	286,073	16,000	302,073	579,300	579,300	—	1,239,947	1,239,947
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	3,254	3,254		3,254				6,508	6,508
剰余金の配当					△40,894	△40,894		△40,894	△40,894
当期純利益					14,212	14,212		14,212	14,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
自己株式の取得							△3	△3	△3
当期変動額合計	3,254	3,254	—	3,254	△26,682	△26,682	△3	△20,177	△20,177
当期末残高	361,827	289,327	16,000	305,327	552,618	552,618	△3	1,219,769	1,219,769

当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	361,827	289,327	16,000	305,327	552,618	552,618	△3	1,219,769	
当期変動額									
新株の発行（新株 予約権の行使）	2,038	2,038		2,038				4,076	
剰余金の配当					△55,233	△55,233		△55,233	
当期純利益					16,732	16,732		16,732	
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	2,038	2,038	—	2,038	△38,501	△38,501	—	△34,425	
当期末残高	363,865	291,365	16,000	307,365	514,116	514,116	△3	1,185,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	—	1,219,769
当期変動額			
新株の発行（新株 予約権の行使）			4,076
剰余金の配当			△55,233
当期純利益			16,732
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	△13,912	△13,912	△13,912
当期変動額合計	△13,912	△13,912	△48,338
当期末残高	△13,912	△13,912	1,171,431

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	22,332	27,889
減価償却費	18,207	23,632
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,141	△2,631
受注損失引当金の増減額（△は減少）	294	△271
受取利息	△13	△624
受取配当金	—	△25,202
受取手数料	△20,021	△27,527
受取保険金	△7,350	—
支払利息	1,536	1,624
売上債権の増減額（△は増加）	11,930	34,884
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,546	15,312
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,374	△22,034
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,245	2,288
破産更生債権等の増減額（△は増加）	323	40
仕入債務の増減額（△は減少）	11,513	△37,783
未払費用の増減額（△は減少）	983	5,439
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△700	867
未収還付法人税等の増減額（△は増加）	△8,970	—
契約負債の増減額（△は減少）	△13,374	△1,733
未払消費税等の増減額（△は減少）	22,965	12,861
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,079	1,199
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△32	3,035
小計	15,888	11,267
利息の受取額	13	624
配当金の受取額	—	27,437
受取手数料の受取額	18,115	23,015
保険金の受取額	7,350	—
営業保証金の受取額	—	70,000
利息の支払額	△1,486	△1,731
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△13,697	286
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,182	130,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,402	△1,658
無形固定資産の取得による支出	△5,526	—
投資有価証券の取得による支出	—	△299,557
敷金の差入による支出	—	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,928	△301,761
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△173,591	△149,976
リース債務の返済による支出	△2,649	△4,722
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,508	4,076
配当金の支払額	△40,791	△55,181
自己株式の取得による支出	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,526	△105,803
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,272	△276,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,798	1,216,526
現金及び現金同等物の期末残高	1,216,526	939,860

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「Webマーケティング事業」、「クラウドセールステック事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「Webマーケティング事業」は、主として中堅・中小企業に対して、Webマーケティング領域全般にわたる課題解決に対処するための各種サービスを提供しております。インターネット上のマーケティング活動には欠かせない「SEO対策」、「Webサイト制作」及び「Web広告」等を一社完結で提供することにより、顧客に対しWebマーケティング活動全体を俯瞰した分析や提案をして、課題解決に向けた適切なサービスの提供を行っております。

「クラウドセールステック事業」は、昨今数多くの企業が取り組む働き方改革や生産性向上に貢献するクラウド業務支援ツールをSaaS形態で提供しております。開発から販売、サポートまで自社で対応するとともに、「Webサイト制作」で培ってきたノウハウを活用して使いやすさと見やすさを重視し、必須機能を厳選のうえ搭載したツールとして低価格で提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	924,694	—	924,694	—	924,694
Web広告	409,433	—	409,433	—	409,433
クラウドサービス	—	182,291	182,291	—	182,291
顧客との契約から生じる収益	1,334,127	182,291	1,516,418	—	1,516,418
その他の収益	4,128	—	4,128	—	4,128
外部顧客への売上高	1,338,255	182,291	1,520,546	—	1,520,546
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,338,255	182,291	1,520,546	—	1,520,546
セグメント利益又は損失（△）	369,555	△884	368,670	△374,437	△5,766
セグメント資産	525,775	22,756	548,531	1,391,889	1,940,421
その他の項目					
減価償却費	7,839	927	8,767	9,440	18,207

（注）1. セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

Ⅱ 当事業年度（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1、3	財務諸表計上額 (注) 2
	Webマーケティング事業	クラウドセール ステック事業	計		
売上高					
オーガニックマーケティング	821,186	—	821,186	—	821,186
Web広告	537,760	—	537,760	—	537,760
クラウドサービス	—	217,076	217,076	—	217,076
顧客との契約から生じる収益	1,358,946	217,076	1,576,023	—	1,576,023
その他の収益	6,049	—	6,049	—	6,049
外部顧客への売上高	1,364,996	217,076	1,582,072	—	1,582,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,364,996	217,076	1,582,072	—	1,582,072
セグメント利益又は損失（△）	348,244	△10,092	338,151	△363,232	△25,081
セグメント資産	417,477	26,659	444,137	1,393,969	1,838,106
その他の項目					
減価償却費	8,659	1,503	10,163	13,468	23,632

- （注）1. セグメント利益又は損失及び減価償却費の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり純資産額	441円67銭	420円91銭
1株当たり当期純利益	5円20銭	6円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5円13銭	6円00銭

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 （自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）	当事業年度 （自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	14,212	16,732
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	14,212	16,732
普通株式の期中平均株式数（株）	2,733,111	2,765,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	38,250	21,315
（うち新株予約権（株））	(38,250)	(21,315)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。